

1 小田原市の1日



出生
1日当たり4.2人

平成22年



死亡
1日当たり4.9人

平成22年



転入
1日当たり18.8人

平成22年



転出
1日当たり18.7人

平成22年



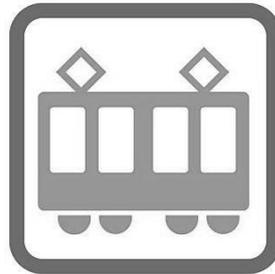
結婚(本市届出件数)
1日当たり2.8件

平成21年度



離婚(本市届出件数)
1日当たり1.0件

平成21年度



JR(乗車延べ人員)
1日当たり66,257人

平成20年度



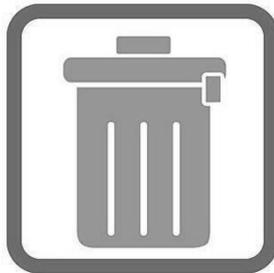
私鉄(乗車延べ人員)
1日当たり72,638人

平成20年度



図書館の貸出冊数
1日当たり1,441冊

平成21年度



ごみ(処理量)
1日当たり207.9t

平成21年度



し尿(処理量)
1日当たり8.0kl

平成21年度



水道(使用量)
1日当たり57,107m³

平成21年度



火災
1日当たり0.20件

平成21年



刑法犯罪
(小田原警察署管内)
1日当たり7.0件

平成22年



交通事故
(小田原警察署管内)
1日当たり3.6件

平成22年



天守閣入場者数
1日当たり1,174人

平成21年度

2 小田原市の市民生活



人口密度
1,739人/km² ※

平成22年10月1日



世帯人員
2.6人/世帯 ※

平成22年10月1日



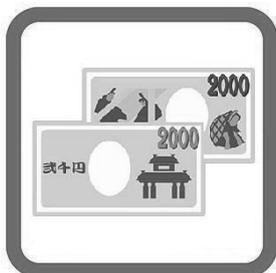
市職員1人当たり
市民102人

平成22年4月1日



消防職員1人当たり
市民963人

平成22年4月1日



市税納税額
1人当たり16.1万円

平成22年度当初予算



納税義務者所得
1人当たり323万円

平成22年7月1日



市予算(一般会計)
1人当たり29.0万円

平成22年度当初予算



教員1人当たり
小学生19人
中学生16人

平成22年5月1日



病床1床当たり
市民84.0人

平成22年3月31日



病院・診療所
(歯科含む)1院当たり
市民696人

平成22年3月31日



土地面積
1人当たり574.8m²

平成22年4月1日



都市公園
1人当たり4.5m²

平成22年4月1日



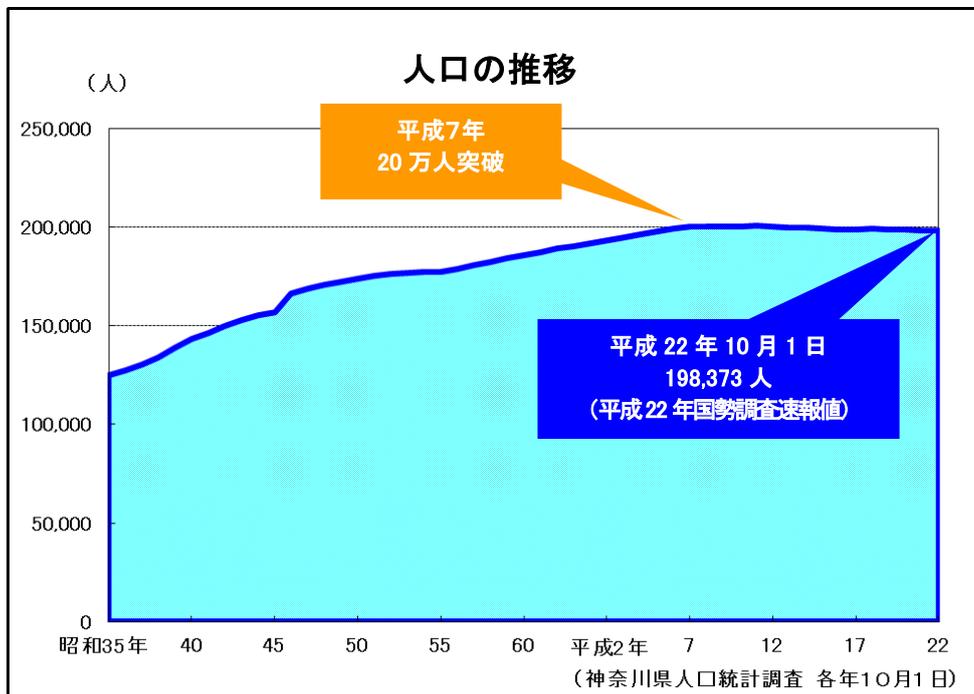
自動車(軽自動車含む)
1世帯当たり1.4台

平成22年3月31日

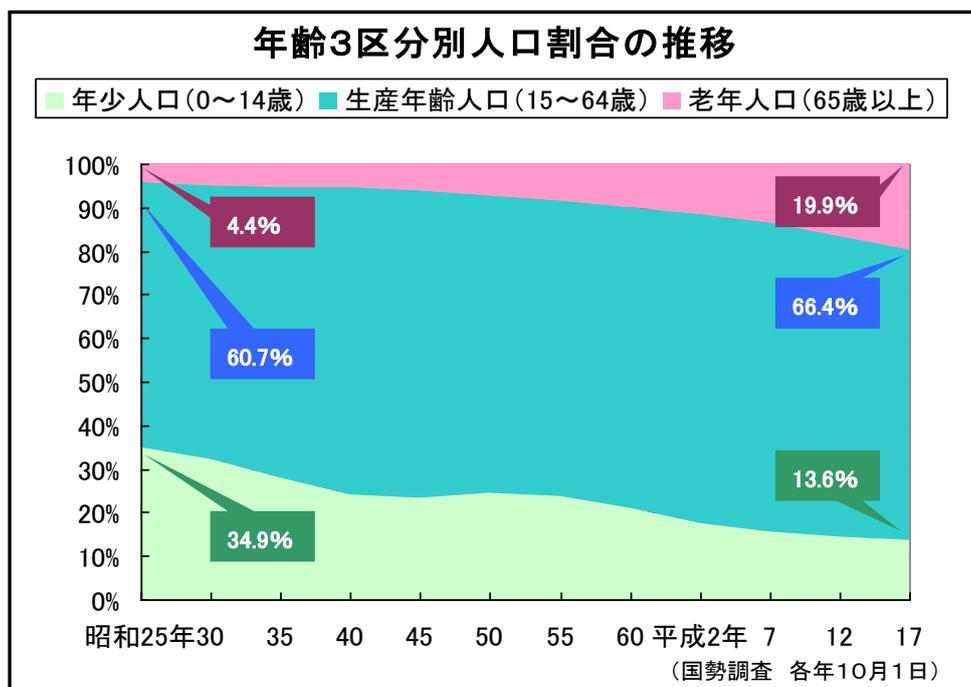
※ 平成22年国勢調査速報値による

3 グラフで見る小田原の統計

1 人口



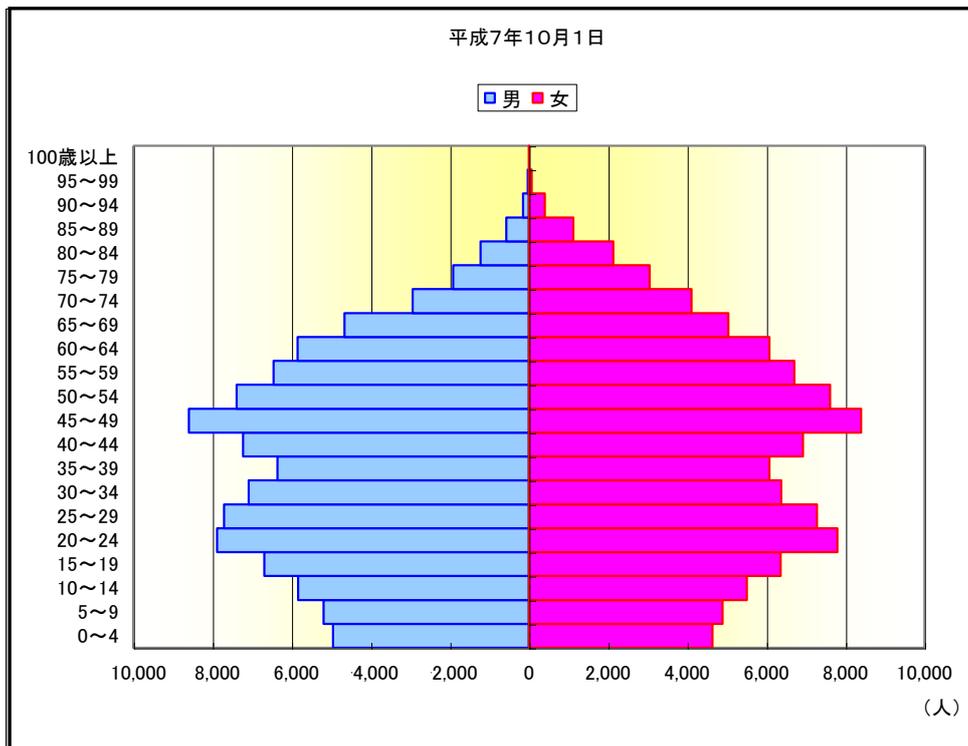
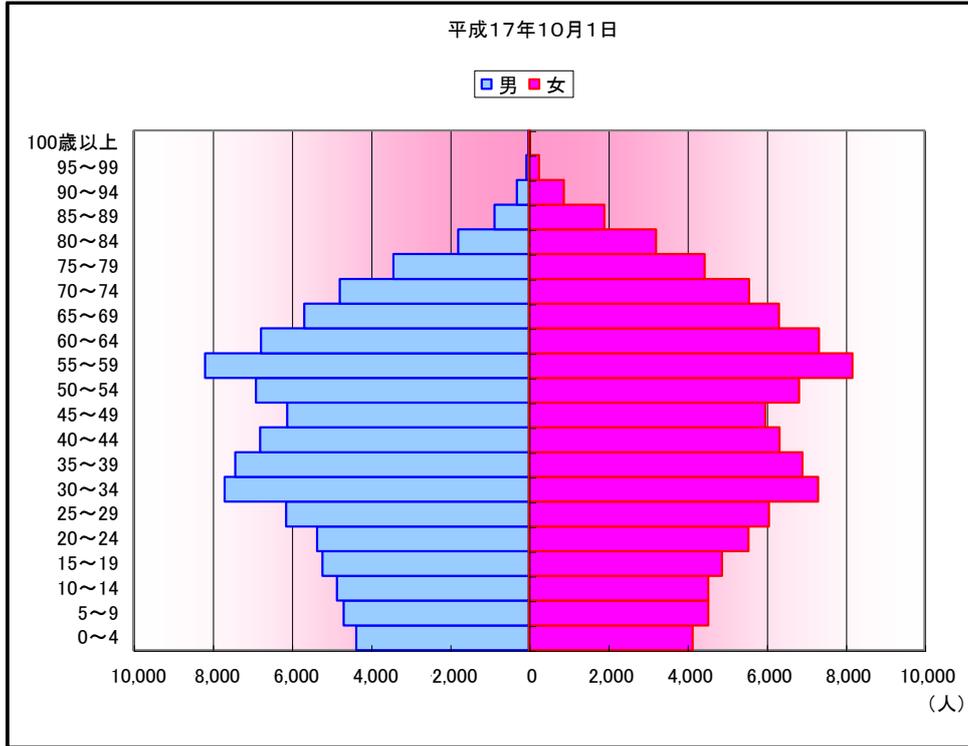
平成7年に20万人を突破しましたが、平成11年をピークに人口が減少し、平成13年には20万人を下回りました。

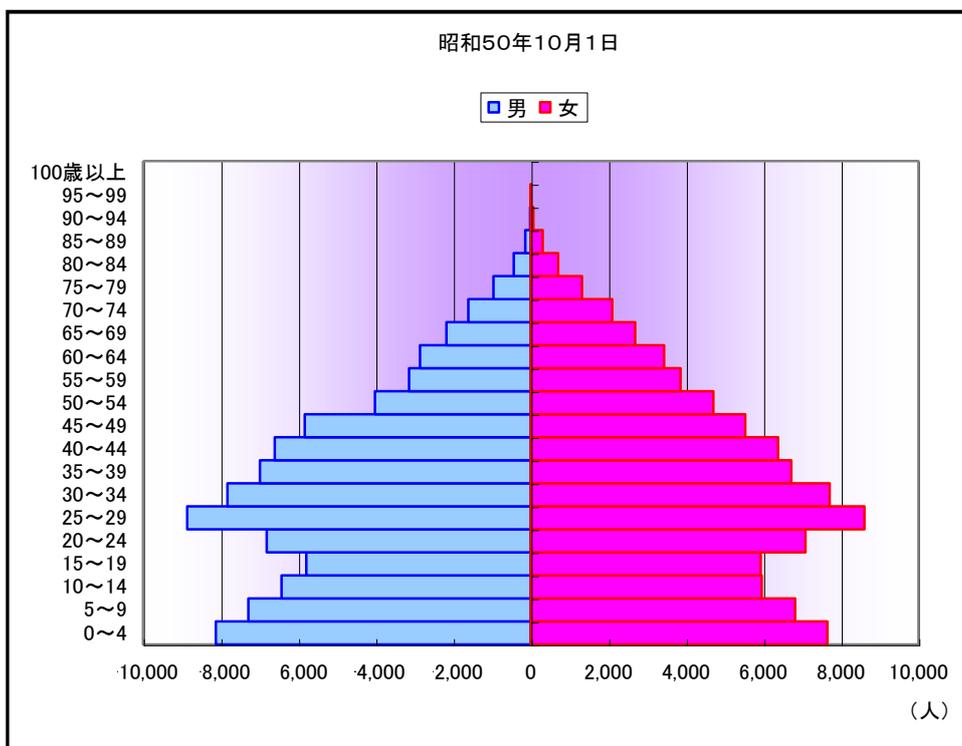
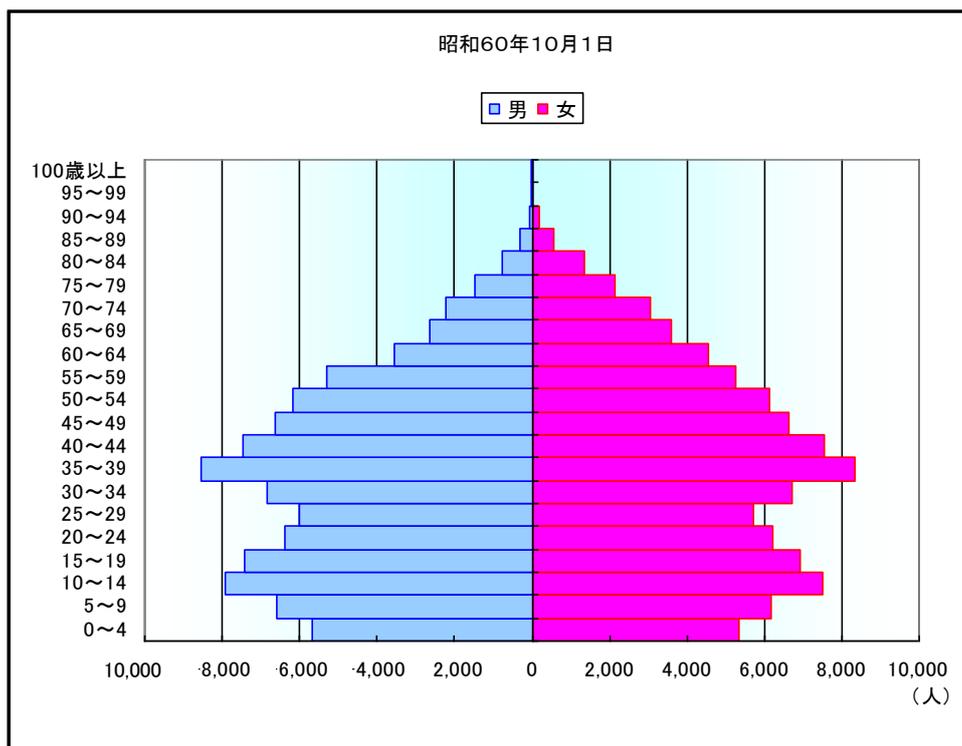


出生数の減少と平均寿命が伸びたことにより、年少人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加しています。

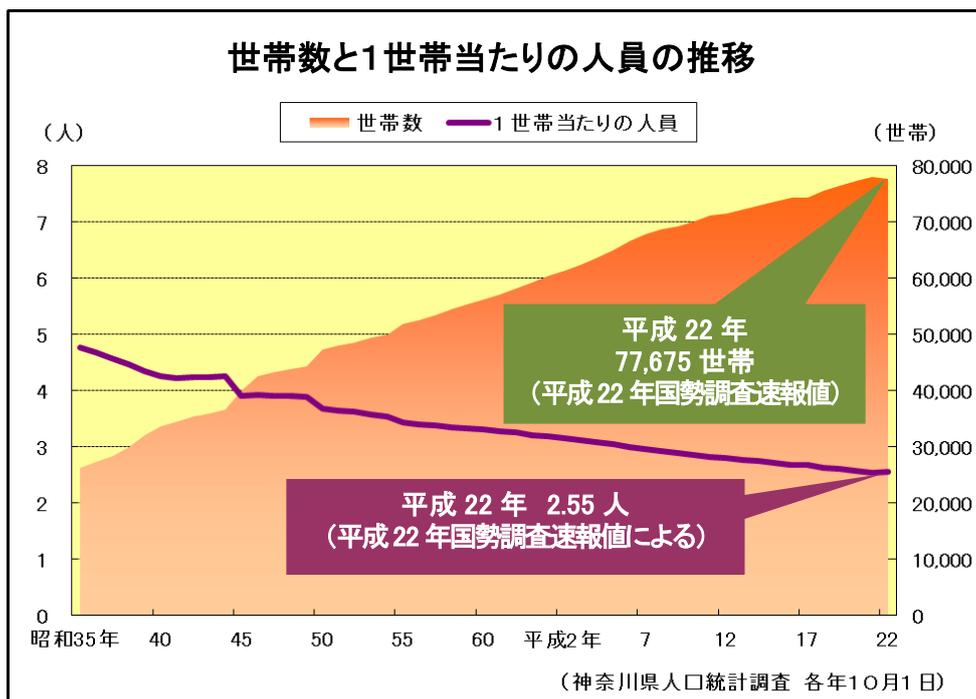
人口ピラミッド

男女とも第1次ベビーブームの55～59歳、第2次ベビーブームの30～34歳の2つの山を持つひょうたん型になっています。

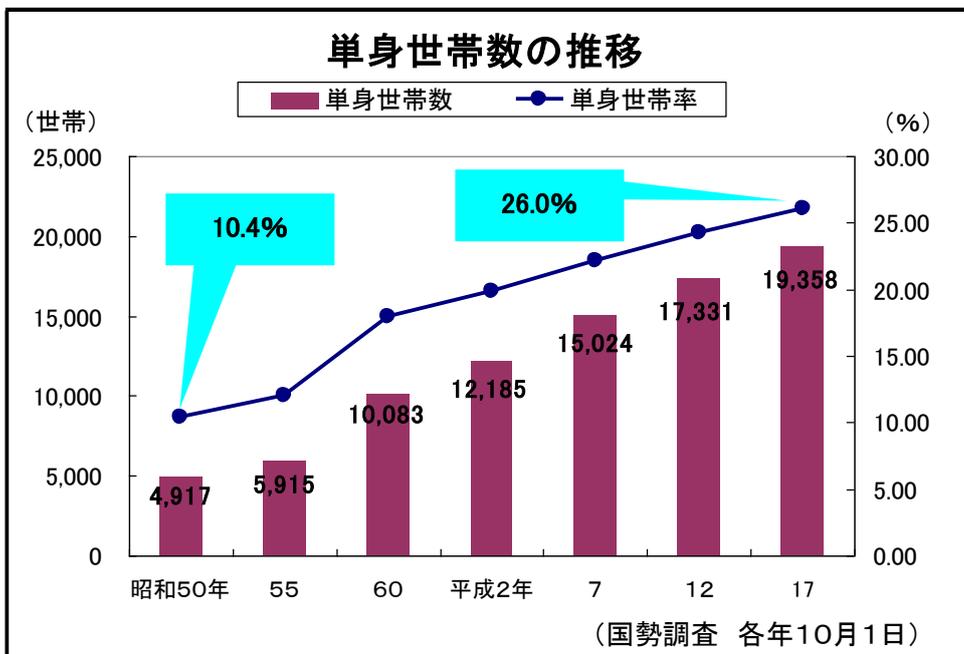




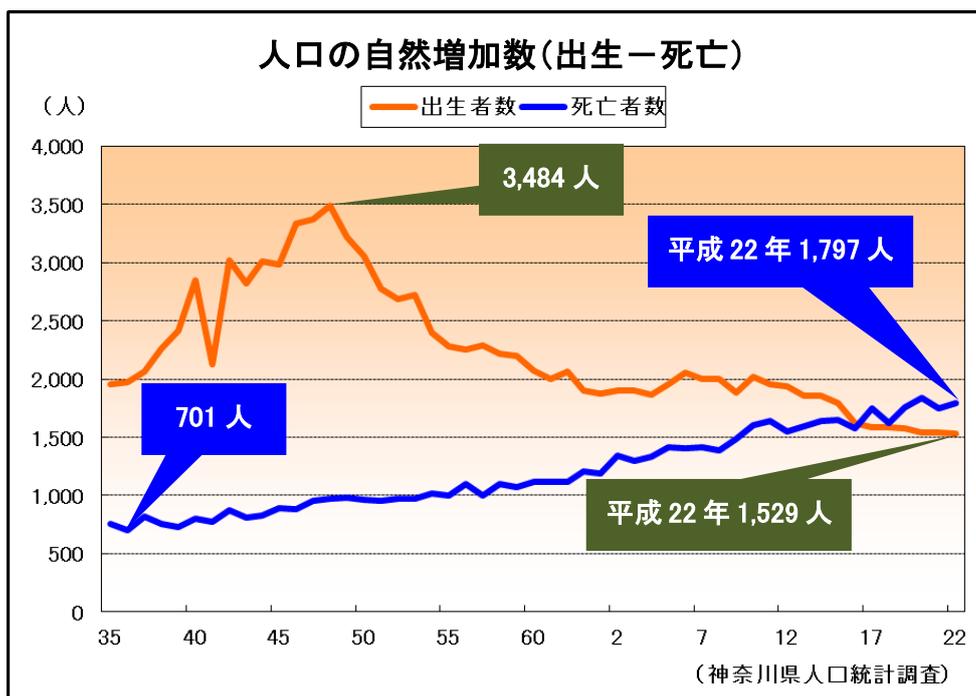
(国勢調査)



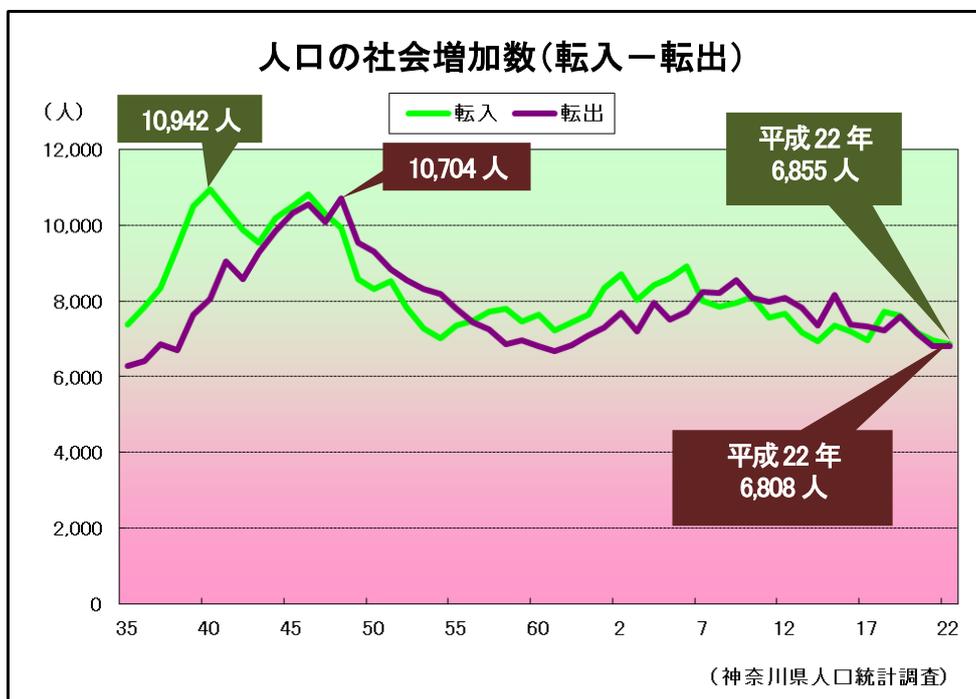
平成11年をピークに人口は減少していますが、世帯数は依然として増加しており、そのため、1世帯当たりの人員は減少傾向が続いています。かつては3世代同居世帯から核家族世帯へ、現在は核家族世帯から単身世帯へと移行しています。



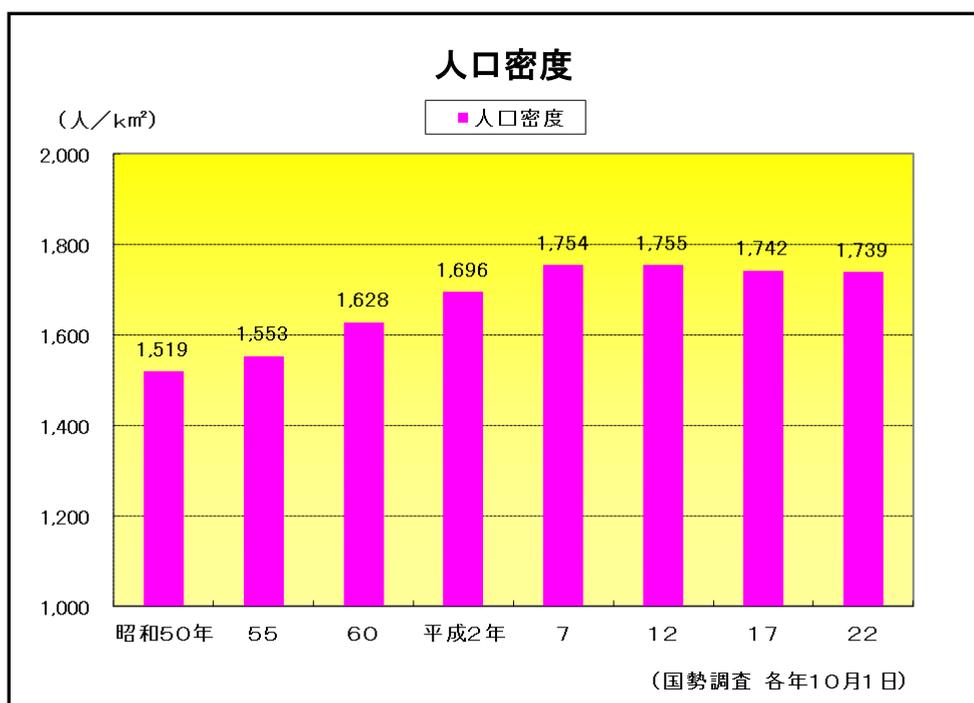
人口の減少にも関わらず世帯数は増加しています。単身世帯の増加が原因となっています。



出生者数は、第2次ベビーブームの昭和48年をピークに減少し、死亡者数は年々増加傾向にあります。平成17年に出生者数が死亡者数を下回り初めて自然減となってからは自然減の状態が続いています。

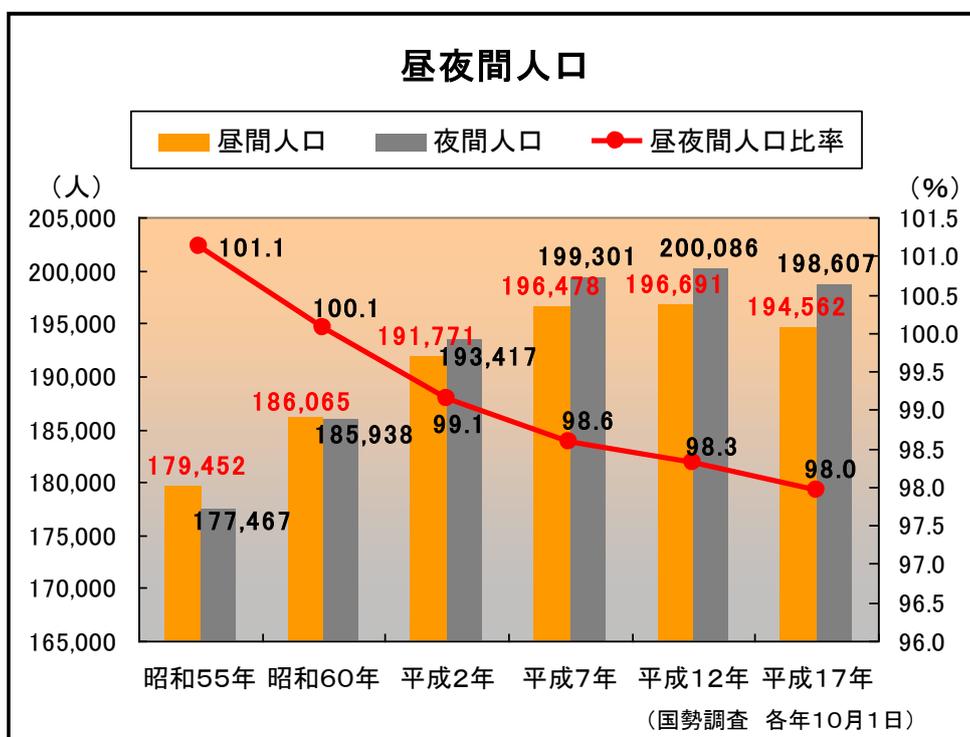


転入、転出とも昭和40年代の10,000人台をピークに現在は7,000人前後で推移しています。平成7年からは、平成10年を除いて転入が転出を下回る社会減の状態が続いていましたが、平成18年以降は、わずかながらも転入が転出を上回る社会増が続いています。



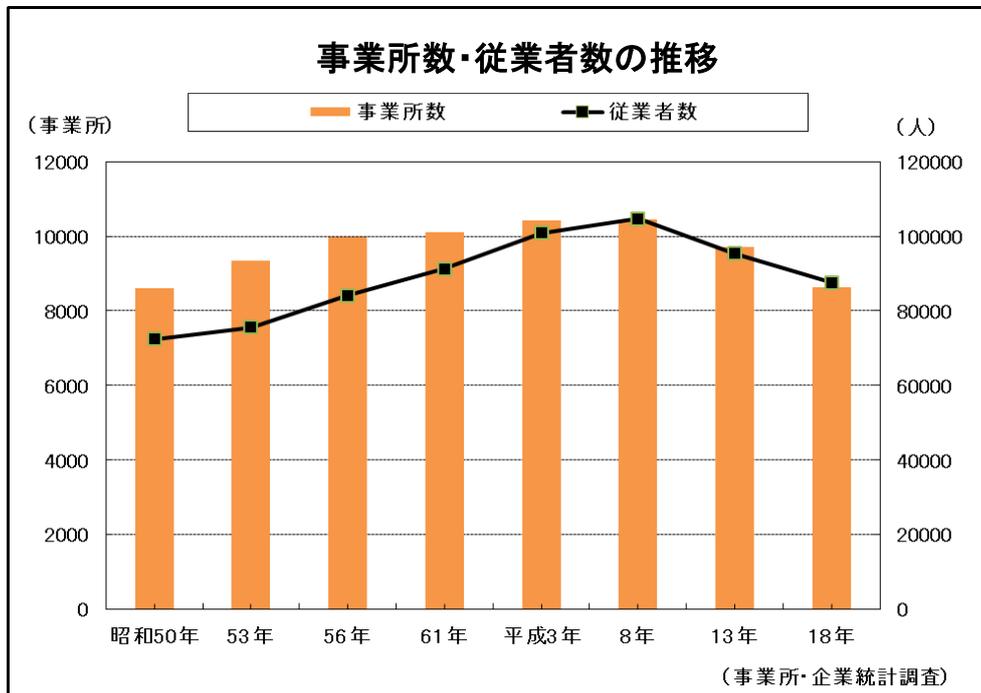
注)平成22年の数値は、平成22年国勢調査速報値による。

平成12年まで人口増加により、人口密度も増加しましたが、平成17年は人口の減少に伴い、人口密度も減少しました。



昭和60年までは、昼間人口が夜間人口を上回り、近隣の他の自治体から小田原市に通勤、通学のために通ってくる地方の中心的な都市であったことが分かりますが、平成2年以降は、夜間人口が上回り、ベッドタウン化が進んでいます。

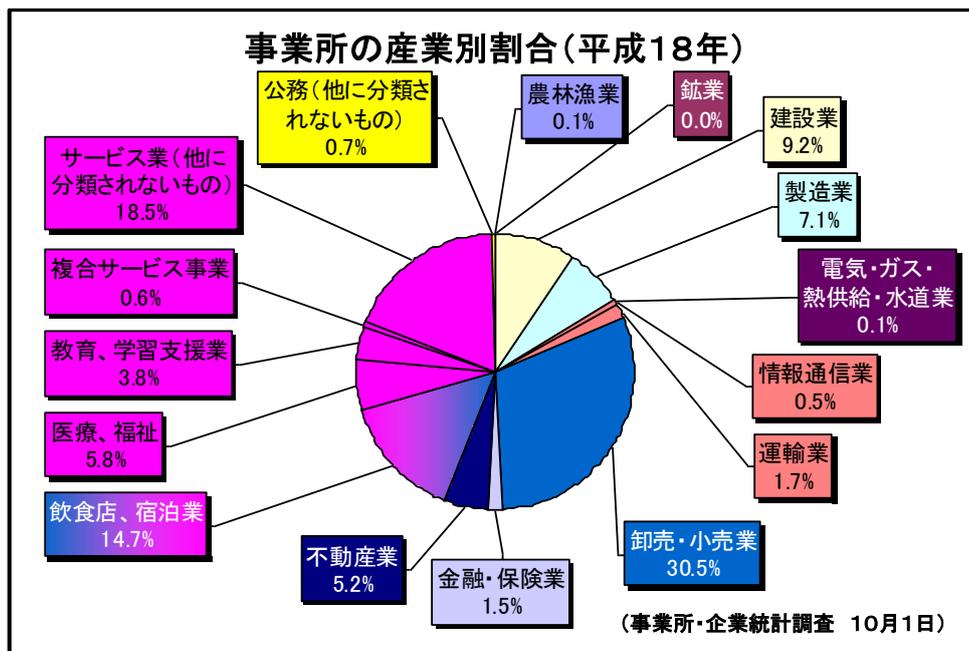
2 事業所



注1) 調査周期は、昭和56年調査までは3年ごと、昭和56年以降は5年ごと(簡易調査を除く)。

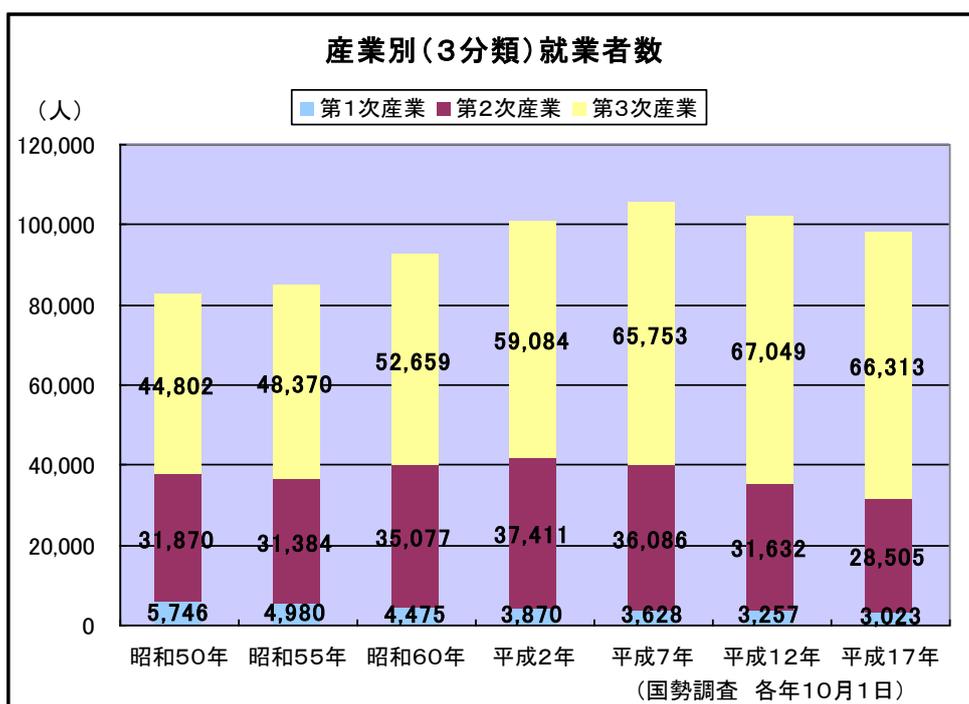
注2) 調査日は、昭和50年は5月15日、昭和53年は6月15日、昭和56年から平成3年までは、7月1日、平成3年以降は10月1日。

事業所数、従業者数ともに平成8年まで増加していましたが、その後は減少しています。

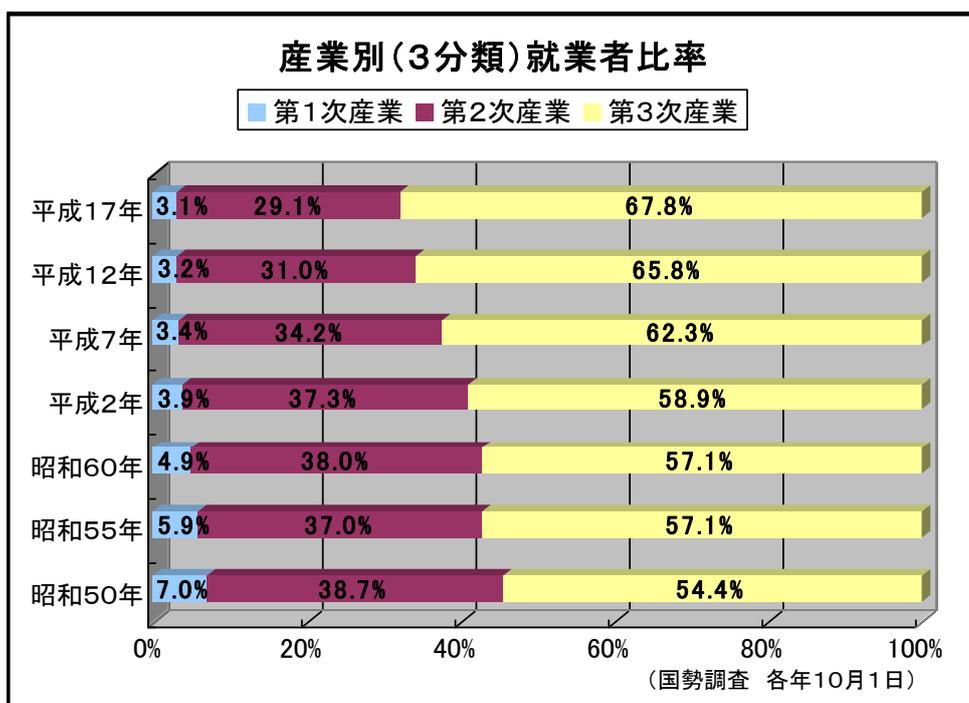


注) 調査日は、昭和61年、平成3年は7月1日、平成8年～平成18年は10月1日。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が全産業の30.5%を占めて最も多く、次いで理容・美容業や自動車整備業などの「サービス業(他に分類されないもの)」が18.5%、「飲食店、宿泊業」が14.7%などとなっています。

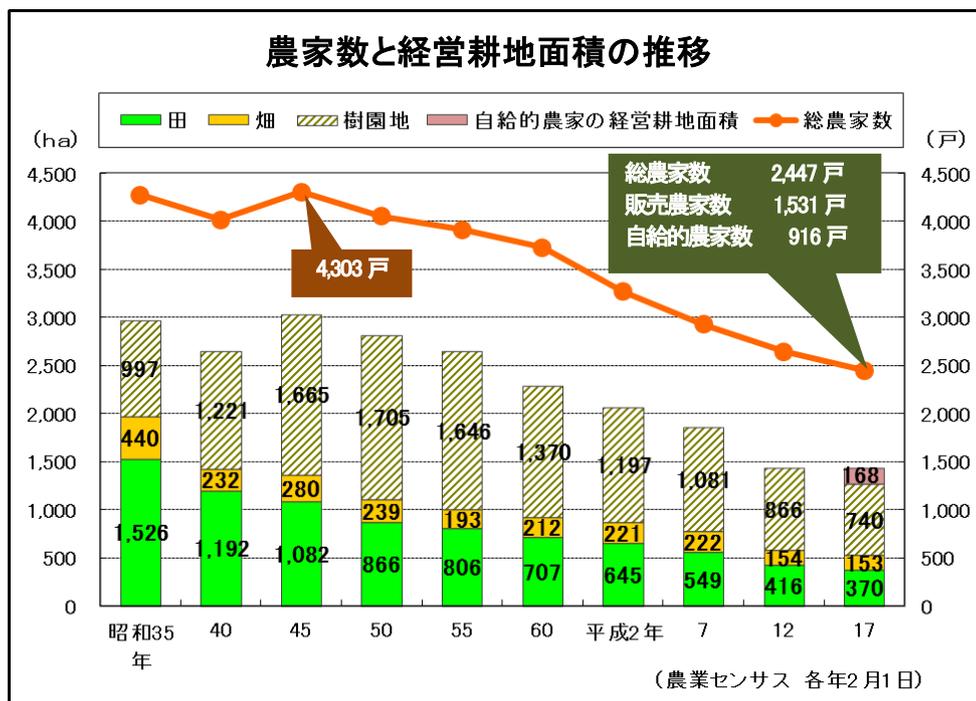


第1次産業(農林漁業)は減少が続いています。第2次産業(鉱業、建設業、製造業)は平成2年をピークに減少しています。第3次産業(サービス業)は順調に増加していましたが、平成17年は減少しました。総数では、平成7年までは増加していましたが、平成12年は第2次産業の減少が著しく、総数でも減少し、平成17年は第1次から第3次までの3分類ともに減少しました。



第1次産業、第2次産業ともに比率が減少し、第3次産業の割合が増加しています。

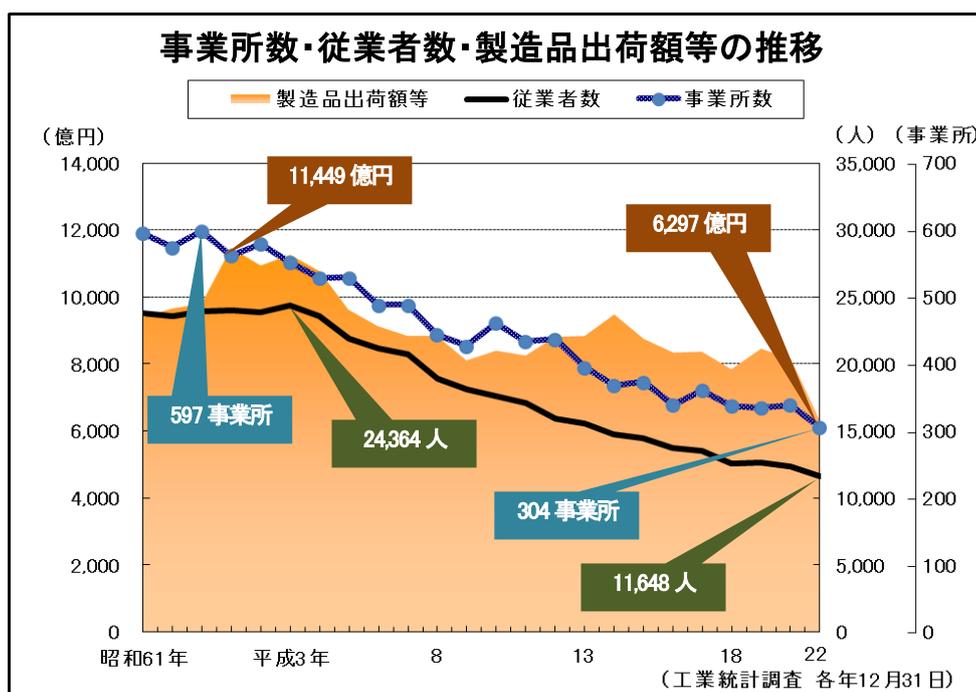
3 農 業



注)平成17年の経営耕地面積は、自給的農家の経営耕地面積の内訳がありません。

昭和45年以降、農家数と経営耕地面積は減少が続いています。経営耕地面積は、平成17年には、昭和45年の半分ほどになっています。

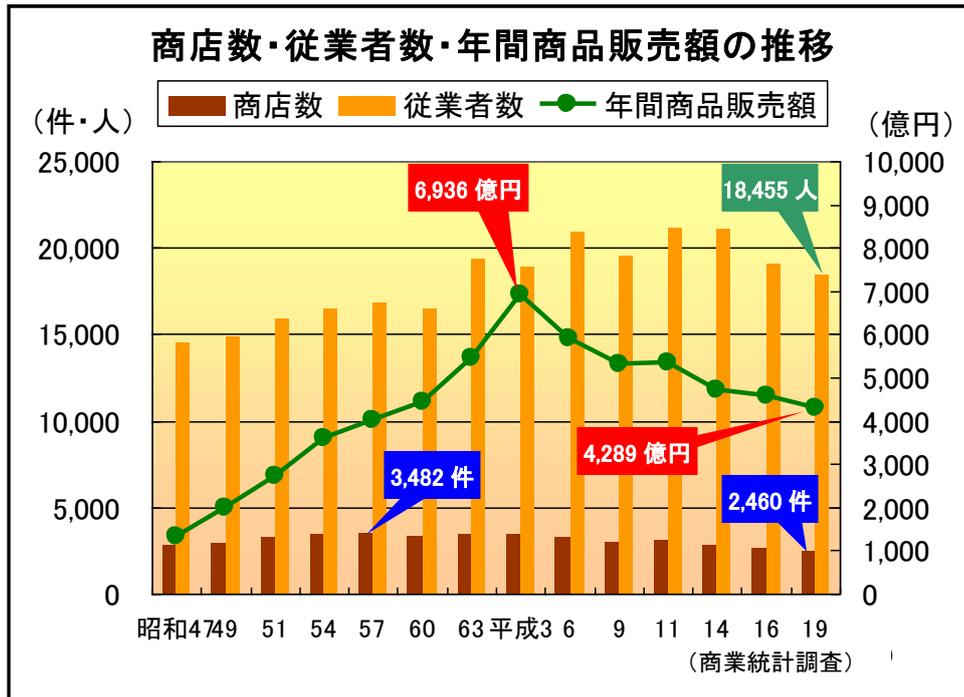
4 工 業



注)従業者数4人以上の事業所

バブル景気時をピークに減少傾向が続いています。従業者数と事業所数の減少に比べ、製造品出荷額等の減少が少ないことから、企業の効率化などが考えられます。

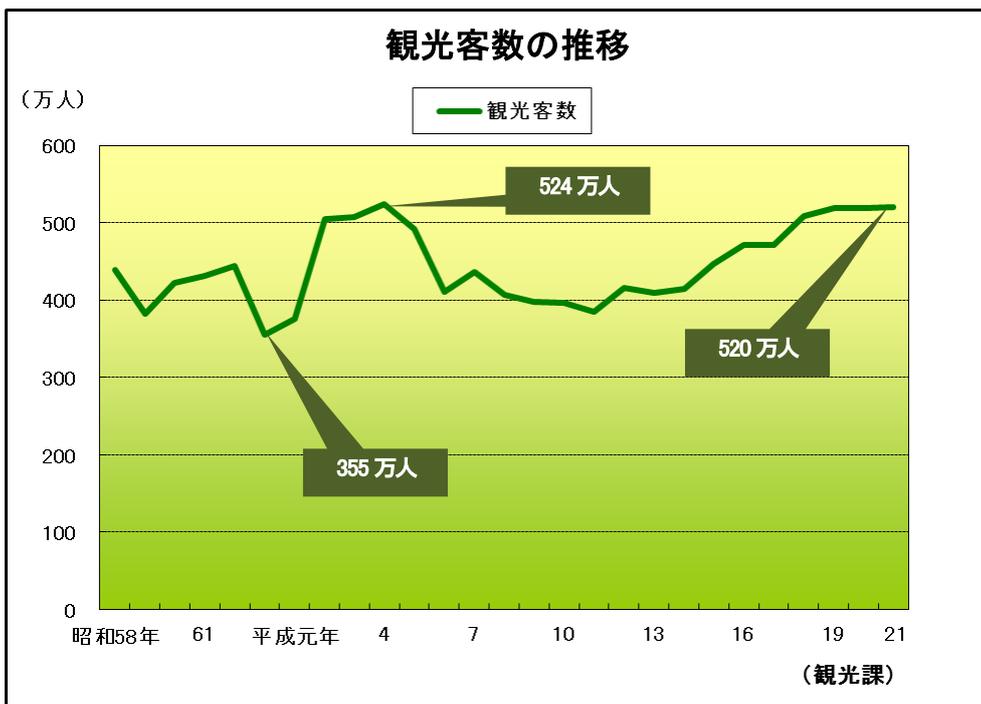
5 商業



注1) 調査周期は、昭和51年までは2年ごと、昭和51年から平成9年までは3年ごと、平成9年以降は5年ごと(平成11年、平成16年は簡易調査)。

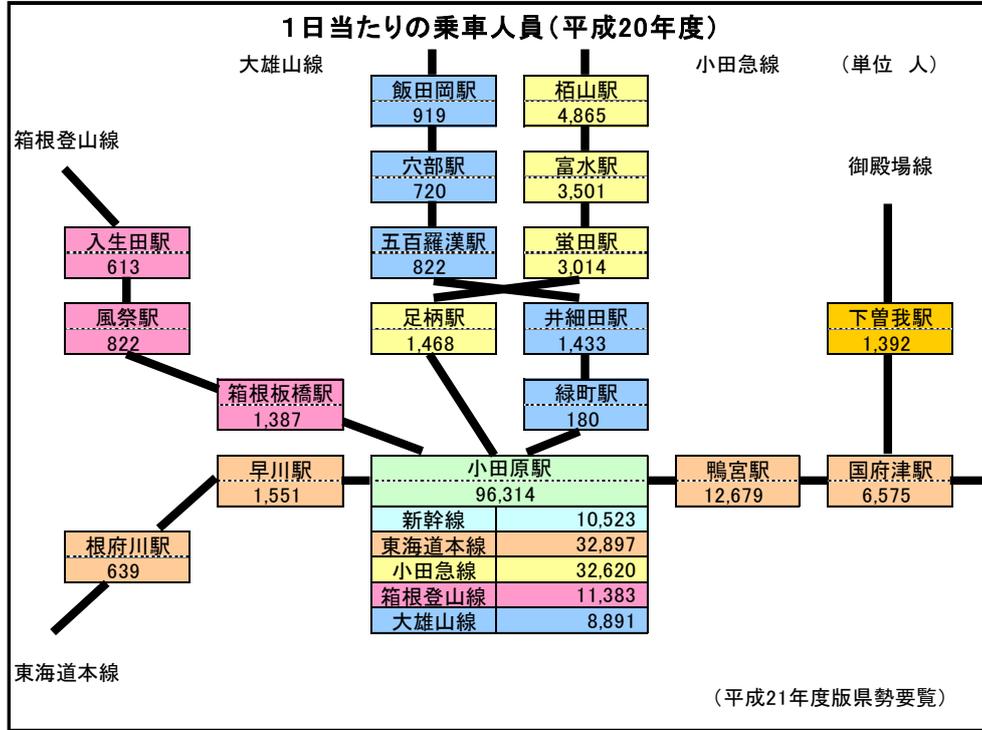
近年、商店数は減少傾向となっています。年間商品販売額は、バブル景気時の平成3年をピークに、平成11年を除き減少しています。

6 観光



平成4年をピークに減少していましたが、近年増加傾向にあります。

7 交通



4 主要統計指標

1 年次別主要統計指標

年次	面積	世帯数	人口	人口密度 (1km ² 当たり)	年齢(3区分)別人口割合		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和15年	km ²	世帯	人	人	%	%	%
	57.54	10,749	54,699	951	…	…	…
20	57.54	12,627	64,577	1,122	…	…	…
25	64.42	15,465	75,334	1,169	34.9	60.7	4.4
30	100.44	22,295	113,099	1,126	32.1	63.0	5.0
35	105.44	26,162	124,813	1,184	28.0	66.7	5.3
40	105.36	33,649	143,377	1,361	24.0	70.6	5.5
45	105.36	40,169	156,654	1,487	23.4	70.4	6.2
46	114.24	42,492	166,211	1,455	…	…	…
47	114.24	43,181	168,905	1,479	…	…	…
48	114.24	43,757	170,855	1,496	…	…	…
49	114.24	44,246	172,135	1,507	…	…	…
50	114.24	47,253	173,519	1,519	24.4	68.4	7.2
55	114.24	51,809	177,467	1,554	23.5	67.8	8.7
56	114.24	52,575	178,823	1,581	…	…	…
57	114.24	53,453	180,573	1,565	…	…	…
58	114.24	54,453	182,465	1,597	…	…	…
59	114.24	55,360	184,097	1,612	…	…	…
60	114.24	56,193	185,941	1,688	21.1	69.0	9.9
61	114.24	57,210	187,352	1,640	…	…	…
62	114.24	58,233	188,977	1,654	…	…	…
63	114.24	59,251	190,210	1,665	…	…	…
平成元年	114.24	60,425	191,855	1,679	…	…	…
2	114.24	61,360	193,417	1,693	17.6	70.8	11.6
3	114.24	62,480	194,916	1,706	…	…	…
4	114.24	63,678	196,011	1,716	…	…	…
5	114.24	65,060	197,460	1,728	…	…	…
6	114.24	66,649	199,165	1,743	…	…	…
7	114.24	67,916	200,103	1,752	15.5	70.4	13.7
8	114.24	68,664	200,290	1,753	…	…	…
9	114.06	69,267	200,171	1,754	…	…	…
10	114.06	70,087	200,329	1,756	…	…	…
11	114.06	71,081	200,692	1,759	…	…	…
12	114.06	71,532	200,173	1,755	14.5	68.7	16.7
13	114.06	72,221	199,886	1,752	…	…	…
14	114.06	72,905	199,616	1,750	…	…	…
15	114.06	73,588	199,290	1,747	…	…	…
16	114.06	74,303	198,851	1,743	…	…	…
17	114.06	74,291	198,741	1,742	13.6	66.4	19.9
18	114.06	75,581	198,951	1,744	…	…	…
19	114.06	76,520	198,881	1,744	…	…	…
20	114.06	77,266	198,698	1,742	…	…	…
21	114.06	78,013	198,341	1,738	…	…	…
22	114.06	77,675	198,373	1,739	…	…	…

神奈川県人口統計調査

国勢調査

注1) 世帯数・人口は10月1日現在である。

注2) 平成22年の世帯数・人口は平成22年国勢調査速報値であり、
確定数とは異なる場合がある。

農業			海面漁業 従事者数	商業			年次
総農家数	従事者数	経営耕地面積		商店数	従業者数	年間商品販売額	
戸	人	ha	人	店	人	万円	
1,644	...	1,504	昭和15年
...	20
...	25
...	1,998	30
4,228	12,681	2,962	1,730	2,028	8,873	2,391,457	35
4,017	11,728	2,644	1,358	40
3,811	12,788	2,648	1,286	2,611	13,814	10,794,209	45
...	1,286	46
...	1,237	2,838	14,513	13,378,194	47
...	1,236	48
...	1,206	2,928	14,884	19,790,779	49
4,055	14,382	2,810	1,191	50
3,913	11,763	2,645	1,142	55
...	1,122	56
...	1,277	3,482	16,773	40,244,310	57
...	1,273	58
...	1,169	59
3,727	10,456	2,289	1,144	3,279	16,438	44,415,267	60
...	1,119	61
...	1,030	62
...	3,442	19,342	54,371,212	63
...	平成元年
3,268	9,949	2,063	2
...	3,382	18,898	69,363,096	3
...	4
...	5
...	586	3,258	20,849	58,994,086	6
2,926	5,116	1,841	7
...	8
...	2,998	19,515	53,104,501	9
...	10
...	3,024	21,181	53,523,700	11
2,645	...	1,601	420	12
...	13
...	2,833	21,066	47,239,724	14
...	15
...	332	2,658	19,014	45,899,952	16
2,447	...	1,431	321	17
...	315	18
...	300	2,460	18,455	42,887,354	19
...	289	20
...	21
...	22

農業センサス

資料：神奈川県 商業統計調査

水産関係 注)卸売業・小売業の値であり、飲食店は除く。
団体名簿

1 年次別主要統計指標(つづき)

年次	工業			小学校		中学校	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	校数	児童数	校数	生徒数
昭和15年	718	2,785	...	7
20
25	12	10,259	7	5,072
30	762	8,690	10,856	20	14,948
35	978	13,873	21,883	21	15,386	11	7,770
40	887	17,046	57,724	21	12,533	11	7,816
45	930	20,767	161,391	21	13,491	12	6,104
46	978	22,117	198,776	22	14,343	13	6,483
47	1,158	23,024	234,028	22	14,865	13	6,690
48	1,128	22,930	281,404	23	15,060	13	6,732
49	1,085	21,530	312,764	23	15,742	13	6,768
50	1,020	20,520	325,223	23	16,185	14	6,825
55	956	20,347	562,234	24	18,014	13	8,004
56	637	21,107	655,677	24	18,097	13	8,163
57	618	21,365	667,809	24	18,009	13	8,692
58	1,086	22,660	782,859	25	17,735	13	8,712
59	611	22,457	844,246	25	17,382	13	8,900
60	1,017	24,235	908,323	26	16,825	13	9,183
61	594	23,808	937,596	26	16,084	13	9,407
62	603	23,647	964,367	26	15,363	13	9,351
63	973	24,705	981,443	26	14,794	13	9,000
平成元年	561	24,032	1,144,921	26	14,434	13	8,491
2	936	24,607	1,096,581	26	14,062	13	8,035
3	550	24,364	1,125,007	26	13,649	13	7,768
4	527	23,527	1,075,585	25	13,268	13	7,592
5	843	22,572	965,149	25	12,993	13	7,271
6	487	21,161	912,934	25	12,793	13	7,034
7	805	21,401	886,435	25	12,572	13	6,835
8	443	18,871	881,783	25	12,159	13	6,832
9	426	18,087	810,321	25	11,819	13	6,704
10	809	18,298	843,077	25	11,665	13	6,444
11	433	17,082	823,758	25	11,591	13	6,147
12	754	16,595	882,236	25	11,350	13	5,914
13	394	15,555	882,484	25	11,248	13	5,870
14	367	14,747	947,107	25	11,250	13	5,749
15	639	14,986	876,033	25	11,109	13	5,636
16	338	13,758	834,130	25	11,045	13	5,543
17	601	13,960	839,402	26	10,981	14	5,525
18	336	12,561	784,290	26	11,062	14	5,393
19	333	12,610	844,420	26	10,918	14	5,390
20	338	12,332	816,930	26	10,887	14	5,367
21	304	11,648	629,683	26	10,777	14	5,398
22	26	10,637	13	5,317

工業統計調査

学校基本調査

注) 昭和56・57・59・61・62年・平成元・3・4・
6・8・9・11・13・14・16・18・19・21年は、
従業者数4人以上の事業所が対象である。